

# 四半期報告書

第 3 6 期

自 平成20年7月 1日  
至 平成20年9月30日

株式会社メイテック

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)  
東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 (052)532—1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号  
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413—2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)  
株式会社メイテック 神戸テクノセンター  
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 当第2四半期 連結累計期間	第36期 当第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	41,396,861	21,073,929	82,102,305
経常利益 (千円)	5,395,827	3,068,677	11,334,680
四半期(当期)純利益 (千円)	3,039,324	1,676,295	4,958,546
純資産額 (千円)	—	38,049,952	37,598,533
総資産額 (千円)	—	57,565,992	57,784,830
1株当たり純資産額 (円)	—	1,115.34	1,086.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	88.90	49.19	142.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	142.64
自己資本比率 (%)	—	65.54	64.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,234,321	—	8,486,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,302	—	124,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,588,292	—	△5,997,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	17,825,737	16,612,303
従業員数 (人)	—	8,592	8,398

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第36期第2四半期連結累計期間、並びに第36期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社18社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(金型試作、プリント基板設計、解析等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、再就職支援事業及び職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業であります。

なお、この4部門は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

平成20年9月30日現在

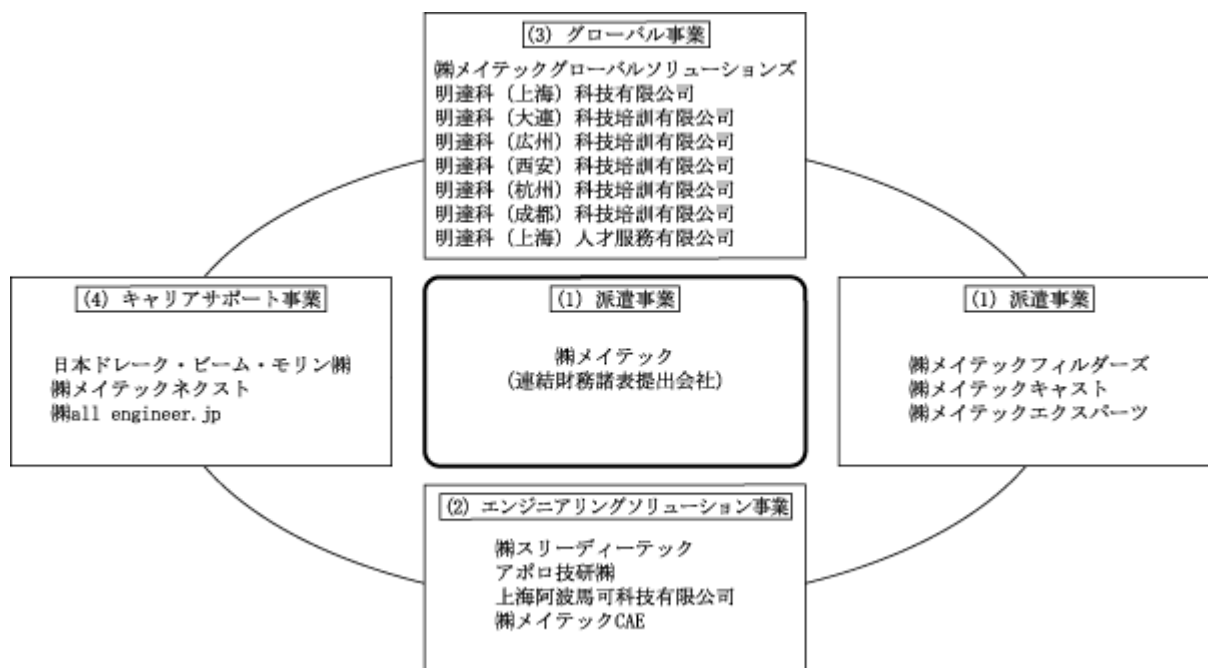
(1) 派遣事業	
技術者派遣事業	
(株)メイテック	当社グループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業
フルライン型人材派遣事業	
(株)メイテックフィルダーズ	ミドルレンジの技術者派遣事業
(株)メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業
(株)メイテックエクスパーツ	シニア人材層に特化した登録型技術者派遣事業
(2) エンジニアリングソリューション事業	
(株)スリーディーテック	3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業
アポロ技研(株)	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業
上海阿波馬可科技有限公司	
(株)メイテックCAE	解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業
(3) グローバル事業	
(株)メイテックグローバルソリューションズ	グローバル事業の国内における技術者派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業
明達科(上海)科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業
明達科(大連)科技培訓有限公司	
明達科(広州)科技培訓有限公司	
明達科(西安)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業
明達科(杭州)科技培訓有限公司	
明達科(成都)科技培訓有限公司	
明達科(上海)人才服務有限公司	グローバル事業の中国における人材紹介事業、人材コンサルティング事業、及び採用代行事業
(4) キャリアサポート事業	
日本ドレーク・ビーム・モリン(株)	アウトプレースメント(再就職支援)事業
(株)メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業
(株)all engineer.jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他

(注) 1 アイエムエス株式会社は平成20年4月1日付にて、当社の連結子会社であるアポロ技研株式会社に吸収合併され、消滅しております。

2 明達科(杭州)科技培訓有限公司は平成20年4月1日付にて、浙江明達科網新科技培訓有限公司(旧社名)から名称変更をしております。

3 明達科(上海)人才服務有限公司は、中国上海市において、上海精才人力資源有限公司との合併(議決権比率70.0%)により、平成20年6月23日付にて新規設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	8,592 (975)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	6,383
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者137名、嘱託65名及び役員10名は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
派遣事業	13,556,435
エンジニアリングソリューション事業	756,193
グローバル事業	320,001
キャリアサポート事業	204,585
計	14,837,215

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) 受注状況

当社グループの事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
派遣事業	19,417,127
エンジニアリングソリューション事業	897,249
グローバル事業	283,779
キャリアサポート事業	475,773
計	21,073,929

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当四半期連結累計期間（6ヶ月間：平成20年4月1日～9月30日）の売上高については、コア事業の技術者派遣事業における技術者数の増強等に伴う増収効果に加えて、事業領域拡大戦略の効果が表れてきた事等から、前年同四半期累計期間比11億81百万円増収の413億96百万円となりました。

健康保険料の負担増を含む労務費の増加を主因として、売上原価は前年同四半期累計期間比9億7百万円の増加、事業領域拡大に向けた先行投資費用の増加等を主因として、販売管理費は前年同四半期累計期間比1億80百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は53億75百万円で前年同四半期累計期間比94百万円の増益、経常利益は53億95百万円で同期比1億19百万円の増益、更に連結四半期純利益については30億39百万円で同期比4億43百万円の増益となりました。

このように当四半期累計期間については、主要顧客の製造業各社におけるコスト削減圧力の高まりを受け、派遣事業の稼働時間への影響が出始めた環境下でしたが、コア事業の強化と同時に取り組んできた事業領域の拡大策が功を奏し、増収増益を達成いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における売上高は210億73百万円、営業利益は30億82百万円、経常利益は30億68百万円、連結四半期純利益は16億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に当社グループのコア事業である技術者派遣事業では、稼働率をほぼ計画通りの水準で維持しました。

派遣事業における当四半期連結累計期間の売上高は、主要顧客のコスト削減圧力の影響等を受けた稼働時間の低下等による減収圧力がありつつも、技術者数の増強等による増収効果が上回り、前年同四半期累計期間比6億1百万円増収の384億62百万円となりました。なお、当四半期末の技術者数は7,775人となり、前年第2四半期末（1年前）比274人の増員となりました。

なお、当四半期累計期間における当社単体の分野別売上高は、自動車関連、電気・電子機器関連、半導体関連、産業用機器関連、情報通信機器関連の5業種合計で全体の74%（前年度1年間の実績：74%）を占め、引き続き堅調に推移しました。

営業利益については、前年同四半期累計期間比1億8百万円減益の55億15百万円となりました。この主な要因は、健康保険料等の福利費の増加や技術者数増員に見合う労務費の増加等による原価の増加であります。

稼働率は引き続き高い水準を維持しましたが、前年同期比でわずかに低下しました。これは、相応の研修期間を要する新卒社員数が昨年比で増加※した事等に起因するものです。

（※株式会社メイテック及び株式会社メイテックフィルダーズの2社合算の4月1日入社新卒社員数：昨年：331人→今年：406人（+75人増））

このように、当事業の成長基盤は技術者数の増員により着実に拡大していますが、实体经济のスローダウンの傾向が主要顧客の製造業各社のR&D投資にも影響を与え始めてきたので、今後の動向には注意を要する状況と認識しております。

なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における売上高は194億61百万円、営業利益は31億17百万円となりました。

#### ②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した3次元CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半

期累計期間比17百万円増収の17億39百万円、営業利益は同期比10百万円減益の86百万円となりました。

株式会社スリーディーテック、アポロ技研グループ、株式会社メイテックCAEの3社における売上高については、サービス内容の拡充や営業活動の強化等が功を奏し、各社とも前年同四半期累計期間比で増収となりました。

営業利益の前年同四半期累計期間比については、株式会社スリーディーテック、株式会社メイテックCAEの2社は増益、アポロ技研グループは減益となりました。アポロ技研グループの減益要因は、品質やコスト等への顧客要求の厳しさが増した事等による原価率の上昇や営業力強化等による販売管理費の増加等です。

なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における売上高は10億42百万円、営業利益は92百万円となりました。

### ③グローバル事業

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業（中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業）と中国での教育事業及び人材紹介事業を行っております。

グローバル事業における当四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比3億43百万円（+118.7%）増収の6億33百万円を計上し連結売上高の増収に貢献し始めました。

他方、利益については、中国人エンジニアの確保及び育成に係る投資費用等が先行している点、更にブリッジエンジニアの日本国内の配属に時間を要している為、営業損益は2億8百万円の損失となりました。

株式会社メイテックグローバルソリューションズに属する当四半期末の中国人エンジニア数は、前年第2四半期末（1年前）比で大幅増の253人に達しており、中国人エンジニアの確保は順調に進捗しています。一方、人員の増強が先行している事に加えて、実体経済のスローダウンの影響等もあり、当四半期累計期間の稼働率（全体）は47.9%となりました。

当社のブリッジエンジニアの技術力や日本での適合性は徐々に認められつつあり、稼働人員数は堅調に増加していますが、稼働率は計画よりも下回っております。これは、景況のスローダウンが主な要因と判断しています。

よって、当期は、当期末時点で、稼働人員200名を達成する事を目標に事業を推進していきます。また、現時点では、当期に中国から招聘するエンジニアの要員目標数：180名は変更いたしません。

なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における売上高は3億50百万円、営業損失は94百万円となりました。

### ④キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント（再就職支援）事業、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

アウトプレースメント事業は、再就職支援サービスを恒常的に利用する企業が増えつつあり、ようやく市場の底打ち感が見え始めましたが、サービスインから売上計上まで約半年間のタイムラグがある為、本格的な回復は次年度以降を想定しています。

エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争状態にあります。本業の技術者派遣事業の実績を活かしたサービスを展開しています。

情報ポータルサイト事業は、「すべてのエンジニアのためにあらゆる選択肢を」というコンセプトを掲げ、エンジニアにとって有益な情報の提供等、順次サービスインを企画している段階です。

こうした事業環境のもと、キャリアサポート事業における当四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比2億75百万円増収の10億35百万円、営業損益は同期比2億17百万円改善の33百万円の損失となりました。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、これまでの収益構造改善への取組み効果に加え、事業環境の改善もあり、当四半期累計期間で赤字を脱却し、増収増益を計上しました。しかし、受注競争は激しい状況にある事から、当社グループの他事業との連携を一層深めていく事で、更なる受注拡大に繋げていきます。

エンジニア特化型の職業紹介事業を営む株式会社メイテックネクストは、前年同四半期累計期間比で3倍弱の売上高となり、連結売上高の増収に貢献し始めました。まだ事業拡大に向けた投資費用が先行している為、営業損失を計上していますが、赤字幅は着実に改善しています。



なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における売上高は4億90百万円、営業損失は40百万円となりました。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前年同四半期連結累計期間との比較及び分析については、四半期報告書が当連結会計年度より法制化されたため、平成19年12月7日付にて当社が提出している半期報告書の数値を用いた参考情報であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が30億8百万円（前年同期比27.6%増）と増加した事や自己株式の取得による支出の額が14億2百万円（前年同期比9.6%減）と減少した事等により、第1四半期連結会計期間末に比して27億45百万円増加し、178億25百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は40億48百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が6億51百万円増加（前年同期比27.6%増）し、30億8百万円となった事が主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は95百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

これは、基幹システムの開発を中心とした無形固定資産の取得が前第2四半期連結会計期間に比して1億77百万円減少（前年同期比32.1%減）し、3億74百万円となった一方で、定期預金（3ヶ月超）の払戻による収入が5億円（前年同期比16.6%減）となった事等によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は14億66百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出額が前第2四半期連結会計期間に比して1億49百万円減少（前年同期比9.6%減）し、14億2百万円となった事等によるものであります。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前年同四半期連結会計期間との比較及び分析については、四半期報告書が当連結会計年度より法制化されたため、平成19年12月7日付にて当社が提出している半期報告書の数値を用いた参考情報であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,442,255	35,442,255	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	35,442,255	35,442,255	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533
新株予約権の行使の条件	(注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	35,442,255	—	16,825,881	—	4,210,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSASHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,266	23.32
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSASHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,689	10.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,980	5.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,652	4.66
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,101	3.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,031	2.90
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.86
ザバンクオブニューヨーク ノントリーテイヤスデック アカウント (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	591	1.66
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	591	1.66
計	—	20,961	59.14

(注) 1 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.) から平成20年5月9日付で大量保有報告書の変更保有報告書の提出があり、投資一任契約に基づく資産運用を目的として、平成20年5月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。  
しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・ エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スト500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	5,104	14.40

- 2 日本生命保険相互会社から平成18年8月14日付で大量保有報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及び、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成20年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,884	5.12
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	96	0.26
計(日本生命保険相互会社)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,980	5.38

3 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー

- (Arnhold and S. bleichroeder Advisers, LLC) から平成19年8月2日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、平成19年7月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ ブレイクロウダー・ アドバイザーズ・エルエルシー (Arnhold and S. bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	6,656	18.78

4 アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ

- (Artisan Partners Limited Partnership) から平成19年8月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資を目的として、平成19年8月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・パートナーズ・リ ミテッド・パートナーシップ (Artisan Partners Limited Partnership)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミル ウォーキー・スウィート800、ウィスコンシ ン・アヴェニュー875E	3,379	9.54

- 5 上記の大株主の状況には含めていない当社が保有する自己株式(所有株式数1,613千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.5%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,613,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,705,200	337,052	—
単元未満株式	普通株式 123,155	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,442,255	—	—
総株主の議決権	—	337,052	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,613,900	—	1,613,900	4.5
計	—	1,613,900	—	1,613,900	4.5

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,290	3,470	3,250	3,080	3,060	3,300
最低(円)	2,975	2,880	2,880	2,625	2,665	2,705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,925,737	18,512,303
受取手形及び売掛金	12,395,073	12,841,126
仕掛品	573,359	357,381
その他	3,404,441	3,656,031
貸倒引当金	△13,345	△10,673
流動資産合計	35,285,266	35,356,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,791,526	9,049,479
その他(純額)	4,301,501	4,324,686
有形固定資産合計	※1 13,093,028	※1 13,374,165
無形固定資産		
のれん	535,493	551,954
その他	3,606,742	3,033,506
無形固定資産合計	4,142,236	3,585,460
投資その他の資産		
その他	5,050,445	5,473,489
貸倒引当金	△4,983	△4,453
投資その他の資産合計	5,045,462	5,469,035
固定資産合計	22,280,726	22,428,661
資産合計	57,565,992	57,784,830
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,201	64,845
未払費用	7,994,031	8,194,963
未払法人税等	2,302,374	2,601,401
引当金	72,090	133,810
その他	2,370,364	2,769,168
流動負債合計	12,807,062	13,764,188
固定負債		
退職給付引当金	6,665,201	6,378,678
その他	43,776	43,430
固定負債合計	6,708,978	6,422,108
負債合計	19,516,040	20,186,297



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	15,480,441	15,480,514
利益剰余金	11,686,603	9,857,024
自己株式	△5,518,420	△4,115,111
株主資本合計	38,474,507	38,048,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,443	101,321
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	34,526	36,706
評価・換算差額等合計	△744,079	△745,021
少数株主持分	319,524	295,245
純資産合計	38,049,952	37,598,533
負債純資産合計	57,565,992	57,784,830

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	41,396,861
売上原価	29,429,961
売上総利益	11,966,899
販売費及び一般管理費	※1 6,591,655
営業利益	5,375,244
営業外収益	
受取利息	9,976
受取配当金	4,211
貸貸収入	6,624
為替差益	928
その他	20,811
営業外収益合計	42,552
営業外費用	
支払利息	97
コミットメントフィー	10,483
その他	11,388
営業外費用合計	21,969
経常利益	5,395,827
特別利益	
投資有価証券売却益	4,940
貸倒引当金戻入額	2,939
その他	2,341
特別利益合計	10,221
特別損失	
固定資産除却損	4,417
ゴルフ会員権評価損	400
退職給付制度移行に伴う損失	55,926
特別損失合計	60,743
税金等調整前四半期純利益	5,345,305
法人税等	2,280,201
少数株主利益	25,779
四半期純利益	3,039,324

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	21,073,929
売上原価	14,837,215
売上総利益	6,236,713
販売費及び一般管理費	※1 3,154,294
営業利益	3,082,419
営業外収益	
受取利息	7,457
貸貸収入	3,363
その他	6,134
営業外収益合計	16,955
営業外費用	
支払利息	55
コミットメントフィー	5,274
為替差損	20,279
その他	5,086
営業外費用合計	30,696
経常利益	3,068,677
特別利益	
その他	9
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除却損	4,218
退職給付制度移行に伴う損失	55,926
特別損失合計	60,145
税金等調整前四半期純利益	3,008,542
法人税等	1,303,929
少数株主利益	28,317
四半期純利益	1,676,295

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,345,305
減価償却費	462,766
のれん償却額	17,327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	286,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,201
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,720
受取利息及び受取配当金	△14,187
支払利息	97
為替差損益(△は益)	△10,119
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,940
ゴルフ会員権評価損	400
固定資産除却損	4,417
売上債権の増減額(△は増加)	446,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215,977
その他の流動資産の増減額(△は増加)	250,526
仕入債務の増減額(△は減少)	3,356
未払費用の増減額(△は減少)	△200,931
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△512,572
その他	5,156
小計	5,804,681
利息及び配当金の受取額	13,516
利息の支払額	△97
法人税等の支払額	△2,583,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	△59,219
無形固定資産の取得による支出	△632,091
投資有価証券の取得による支出	△2,480
投資有価証券の売却による収入	453,790
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△41,679
その他	982
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,302

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,403,724
自己株式の売却による収入	343
配当金の支払額	△1,185,678
少数株主への配当金の支払額	△6,662
少数株主からの払込みによる収入	9,703
その他の支出	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,588,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,213,434
現金及び現金同等物の期首残高	16,612,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,825,737

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、明達科(上海) 人才服务有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったアイエムエス株式会社は、平成20年4月1日付で当社の連結子会社であるアポロ技研株式会社に吸収合併され、消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,285,323千円	※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,015,520千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
報酬、給与及び賞与	2,281,946千円
役員賞与引当金繰入額	73,631千円
退職給付費用	31,666千円
貸倒引当金繰入額	6,141千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
報酬、給与及び賞与	1,122,018千円
役員賞与引当金繰入額	46,267千円
退職給付費用	15,534千円
貸倒引当金繰入額	735千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	18,925,737千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100,000千円
現金及び現金同等物	<u>17,825,737千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,442千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,613千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,184,280	利益剰余金	34.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,589,931	利益剰余金	47.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年8月に市場から自己株式1,399,823千円(株式数497,400株)を取得しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。



(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	414,183	573,187	159,004
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	414,183	573,187	159,004

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,417,127	897,249	283,779	475,773	21,073,929	—	21,073,929
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,676	145,450	66,424	15,116	271,667	(271,667)	—
計	19,461,803	1,042,700	350,203	490,889	21,345,596	(271,667)	21,073,929
営業利益又は営業損失(△)	3,117,457	92,667	△94,968	△40,778	3,074,378	8,040	3,082,419

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,366,068	1,494,646	535,144	1,001,001	41,396,861	—	41,396,861
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,743	245,294	98,071	34,195	474,304	(474,304)	—
計	38,462,812	1,739,940	633,215	1,035,196	41,871,165	(474,304)	41,396,861
営業利益又は営業損失(△)	5,515,898	86,482	△208,280	△33,174	5,360,926	14,318	5,375,244

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 会計基準等の改正に伴う変更

①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間における各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

②四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間における「グローバル事業」の損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,115.34円	1株当たり純資産額 1,086.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,049,952	37,598,533
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (少数株主持分)	319,524	295,245
普通株式に係る純資産額(千円)	37,730,427	37,303,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,828	34,326

## 2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 88.90円	1株当たり四半期純利益金額 49.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	3,039,324	1,676,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,039,324	1,676,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,184	34,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成20年6月26日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。  平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成20年6月24日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

当社は平成20年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得方法

信託方式による市場買付

②取得する株式の種類

当社普通株式

③取得する株式の総数

800,000株(上限)

④取得価額の総額

1,400百万円(上限)

⑤取得する期間

平成20年11月12日～平成20年12月22日

## 2【その他】

### 中間配当

第36期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)中間配当については、平成20年11月11日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 中間配当金の総額	1,589,931千円
ロ 1株当たりの中間配当額	47円
ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月11日の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。